



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 グランディハウス株式会社  
 コード番号 8999 URL <http://www.grandy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 村田 弘行  
 (氏名) 齋藤 淳夫

TEL 028-650-7777

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	27,056	△2.3	1,613	△27.6	1,685	△27.0	1,033	△26.1
26年3月期第3四半期	27,688	14.1	2,229	27.8	2,307	28.5	1,398	35.5

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 1,042百万円 (△25.7%) 26年3月期第3四半期 1,402百万円 (35.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	35.91	—
26年3月期第3四半期	48.61	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	34,963	14,517	41.4	502.75
26年3月期	33,524	13,655	40.7	474.53

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 14,467百万円 26年3月期 13,655百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	2.0	2,200	△25.0	2,340	△22.9	1,460	△17.2	50.73

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	30,823,200 株	26年3月期	30,823,200 株
27年3月期3Q	2,046,198 株	26年3月期	2,046,198 株
27年3月期3Q	28,777,002 株	26年3月期3Q	28,777,002 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が生じましたが、回復が見込まれていた時期以降も、増税や円安に伴う物価の上昇等の影響から個人消費の低迷が長期化することとなり、消費税の再増税の時期が延期されるなど、景気は反動減による後退からの回復時期が見通せない不透明な状況で推移いたしました。

住宅業界においては、消費税増税に合わせて住宅ローン減税の拡充や住宅取得に係る給付措置（すまい給付金）等の負担緩和策が実施され、また住宅ローン金利も史上最低水準レベルで推移したものの、消費税増税等の影響が長引くこととなり、新設住宅着工戸数は水準的には安定しましたが前年との比較では平成26年12月まで10ヵ月連続で前年同月を下回る状況が続くなど、受注環境は引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況下で、当社グループにおいては、「コア事業（不動産販売）の一層の強化」のテーマのもとで、累計販売棟数10,000棟達成の記念イベントなどで集客を図るなど、営業エリアの拡大とシェアの向上に取り組んでまいりました。一方で、夏場以降の住宅需要は消費税増税の影響は和らいだものの、購入マインドの回復は弱く、成約までの検討期間が長引くなどの慎重さが残りました。このため、受注面では一定の回復をみせているものの上期業績の落ち込みを持ち直すまでには至らず、通期の業績見通しを下方修正（平成26年10月24日）いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は270億56百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は16億13百万円（前年同期比27.6%減）、経常利益は16億85百万円（前年同期比27.0%減）、四半期純利益は10億33百万円（前年同期比26.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①不動産販売

新築住宅販売では、消費税増税の影響が和らいだ夏場以降は、累計販売棟数「10,000棟達成記念」など各種集客イベントを開催するなど一層の販売促進に努め、商品面では高齢化社会や世帯構成の変化などのニーズの変化に対応する試みも行っていました。受注環境は、注文住宅系メーカーにおいて持ち家住宅の受注不振から分譲戸建へのシフトが見られるなど厳しい状況となり、購入者のマインドにおいても再増税が先送りされたことで成約までの検討期間が長引く傾向となりました。このような状況の下、受注においては8月以降一定の回復をみせ、第3四半期においては受注棟数が前年同期を上回る水準にまで回復してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間における販売棟数は、第1四半期の落ち込みを取り戻すまでには至らず、前年同期と比べ、17棟減の840棟となりました。また、中古住宅販売においても、住宅取得意欲が回復しない中で、仕入市場の改善が依然進まなかったことで、当第3四半期連結累計期間における中古住宅の販売棟数は、前年同期と比べ19棟減の82棟となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における不動産販売の売上高は249億55百万円（前年同期比2.5%減）となり、セグメント利益は14億94百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

#### ②建築材料販売

建築材料販売では、新設住宅着工が低迷したことで厳しい受注環境が続きましたが、一方で主材料の木材価格は横ばいの状況が続きました。このような中で、引き続き販売先の選別とプレカット材以外の建材販売を促進したことで、当四半期の業績は前期と比較して増収・増益となり、当第3四半期累計期間における売上高は18億88百万円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は1億27百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

#### ③不動産賃貸

不動産賃貸では、主要な事業展開エリアである宇都宮市周辺の賃貸オフィス市場は、店舗の新規出店や拡張・移転の動きが見られるなど、宇都宮駅東口・西口ともに空室率が低下傾向にあり安定した状況が続きました。このような中で、引き続き新規顧客の獲得や賃貸駐車場の利用促進に努めてまいりました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、2億12百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は1億30百万円（前年同期比25.4%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末に比べ流動資産が増加したことを主要因として、14億38百万円増加して349億63百万円となりました。流動資産は、消費税増税の影響で新築住宅の販売が鈍化したことに加え、中古住宅事業において在庫の増強を図ったことで増加となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億76百万円増加して204億45百万円となりました。流動負債は、販売用不動産が増えたことで短期借入金が増加し、固定負債は、社債の新規発行（1億29百万円）があったことで有利子負債が増加いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億62百万円増加して145億17百万円となりました。これは主に、株主配当金を支払った一方で四半期純利益の獲得があったことによります。

- (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明  
平成26年10月24日に公表の業績予想の変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
  
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,562,541	5,658,010
受取手形及び売掛金	584,984	527,183
販売用不動産	8,903,433	10,540,887
未成工事支出金	9,388	6,433
仕掛販売用不動産	7,373,275	6,967,442
商品及び製品	174,064	167,236
原材料及び貯蔵品	138,064	115,548
繰延税金資産	126,944	107,876
その他	321,913	405,694
貸倒引当金	△4,196	△3,924
流動資産合計	23,190,415	24,492,389
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,244,425	3,172,208
機械装置及び運搬具(純額)	12,009	9,585
工具、器具及び備品(純額)	42,038	51,551
土地	5,817,230	5,931,468
リース資産(純額)	141,378	118,471
建設仮勘定	—	58,245
有形固定資産合計	9,257,082	9,341,530
無形固定資産		
投資その他の資産	68,487	68,728
投資有価証券	744,408	758,427
長期貸付金	41,707	39,729
繰延税金資産	100,514	113,728
その他	155,166	181,194
貸倒引当金	△32,818	△32,547
投資その他の資産合計	1,008,979	1,060,532
固定資産合計	10,334,548	10,470,791
資産合計	33,524,964	34,963,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	2,636,832	2,520,402
短期借入金	13,347,080	14,181,200
1年内返済予定の長期借入金	410,495	431,094
1年内償還予定の社債	—	21,000
リース債務	49,770	46,483
未払法人税等	735,391	273,349
完成工事補償引当金	63,040	49,647
その他	666,258	749,398
流動負債合計	17,908,869	18,272,574
固定負債		
社債	—	129,000
長期借入金	1,461,426	1,505,005
リース債務	103,482	79,462
役員退職慰労引当金	45,166	63,779
退職給付に係る負債	286,655	337,688
その他	63,825	58,053
固定負債合計	1,960,555	2,172,988
負債合計	19,869,425	20,445,562
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,077,500	2,077,500
資本剰余金	2,205,165	2,205,165
利益剰余金	9,712,087	10,515,120
自己株式	△351,814	△351,814
株主資本合計	13,642,938	14,445,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,600	21,647
その他の包括利益累計額合計	12,600	21,647
新株予約権	—	50,000
純資産合計	13,655,539	14,517,618
負債純資産合計	33,524,964	34,963,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	27,688,827	27,056,351
売上原価	22,375,407	22,285,784
売上総利益	5,313,419	4,770,566
販売費及び一般管理費	3,084,104	3,157,352
営業利益	2,229,314	1,613,214
営業外収益		
受取利息	838	843
受取配当金	138	4,391
業務受託手数料	148,177	153,153
受取事務手数料	108,152	98,058
その他	16,725	28,066
営業外収益合計	274,032	284,513
営業外費用		
支払利息	195,666	208,992
その他	—	3,728
営業外費用合計	195,666	212,721
経常利益	2,307,680	1,685,007
特別損失		
固定資産売却損	—	1,070
固定資産除却損	15,592	10,647
リース解約損	107	2,331
特別損失合計	15,700	14,048
税金等調整前四半期純利益	2,291,980	1,670,958
法人税、住民税及び事業税	885,495	636,808
法人税等調整額	7,556	900
法人税等合計	893,052	637,709
少数株主損益調整前四半期純利益	1,398,927	1,033,248
四半期純利益	1,398,927	1,033,248



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,398,927	1,033,248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,231	9,046
その他の包括利益合計	3,231	9,046
四半期包括利益	1,402,158	1,042,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,402,158	1,042,295
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,594,691	1,897,942	196,192	27,688,827	—	27,688,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,040,494	57,068	2,097,563	△2,097,563	—
計	25,594,691	3,938,437	253,261	29,786,390	△2,097,563	27,688,827
セグメント利益	2,148,682	81,613	104,318	2,334,614	△26,934	2,307,680

(注) 1. セグメント利益の調整額△26,934千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産販売	建築材料販売	不動産賃貸	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,955,452	1,888,402	212,496	27,056,351	—	27,056,351
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,193,798	53,819	2,247,617	△2,247,617	—
計	24,955,452	4,082,201	266,315	29,303,968	△2,247,617	27,056,351
セグメント利益	1,494,658	127,834	130,805	1,753,298	△68,291	1,685,007

(注) 1. セグメント利益の調整額△68,291千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれんに関する情報

該当事項はありません。